



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役会長 （氏名） 石川 諭
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 北山 善也 TEL 03-6861-5577
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	13,509	5.9	2,724	1.4	2,918	2.1	1,966	3.9
2024年8月期中間期	12,759	13.1	2,687	15.7	2,857	21.2	1,892	21.4

（注）包括利益 2025年8月期中間期 1,988百万円（3.2%） 2024年8月期中間期 1,926百万円（39.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	68.19	—
2024年8月期中間期	64.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	22,740	19,012	83.6
2024年8月期	22,320	18,148	81.3

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 19,012百万円 2024年8月期 18,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年4月14日）公表いたしました「配当方針の変更及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,900	11.4	5,850	11.8	5,959	5.9	3,915	4.0	135.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年8月期中間期	29,375,400株	2024年8月期	29,375,400株
2025年8月期中間期	536,056株	2024年8月期	536,056株
2025年8月期中間期	28,839,344株	2024年8月期中間期	29,128,535株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) 5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2025年4月18日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。
3. 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により回復基調で推移いたしました。しかしながら、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の激化、急激な為替の変動、物価上昇に加え、米国の今後の政策動向や金融政策の影響など先行きが不透明な状況が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度となる当期において、その達成に向けて、5つの重点戦略「eコマースの強化」「SDGs推進から生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「インバウンド・アウトバウンドから生れる製品需要」「国内自社製造の強化」を推進し、社会環境や消費動向の変化を逃すことなく適時適切に捉え、新製品の投入や顧客企業の開拓、関係強化に努めました。

■ eコマース事業

重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、連結売上高に占める売上割合を当期において30%以上とする目標の達成に向けて、ハイブリッド型の営業活動をはじめとした取り組みを継続いたしました。主力のBtoBサイト「MARKLESS STYLE」においては、当中間連結会計期間において「MARKLESS Connect」の連携が4サイト増加したこと、マーケティング支援強化など、顧客企業のECサイトでの当社グループの取扱製品の売上拡大に向けた取り組みの強化に加え、「MARKLESS STYLE」を経由した取引への移行に注力した結果、前年同期に比べ売上が大きく伸びました。主力のDtoC[※]サイト「販促STYLE」では、サイト内のコンテンツやサービスを拡充し、既存及び新規顧客の更なる利便性向上に向けたシステムの更新を進めたことにより、前年同期に比べ売上が伸びました。また、エンタメ・推し活マーケットに対応した物販・OEM向けの専門サイト「オリジナルグッズプレス」や企業・ショップ向けに特化した物販品や記念品などを製作する「オリジナルグッズドットコム」においては、コンテンツマーケティングとインサイドセールスの活用により顧客層を拡げ売上の拡大に努めました。

この結果、販売経路別の「卸売事業者向け」から「eコマース」経由の売上移行も寄与し、eコマースの売上は前年同期比で9億75百万円、35.7%の増収となりました。しかしながら、2024年12月に実施されたGoogleのコアアルゴリズムアップデート^{※※}の影響を受け、当社グループが運営するDtoCサイトの検索順位が大きく変動したことにより、当第2四半期連結会計期間のECサイトの前年同期に対する売上伸長が鈍化いたしました。この影響で、当中間連結会計期間のeコマースの売上構成比が前年同期比で6.1ポイント増加の27.5%に留まりました。なお、本短信提出日現在において、対応の効果が出つつあり検索順位は回復傾向にあります。

※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

※※Googleが検索アルゴリズムを定期的に見直し、検索結果を大規模に改変すること

「エコプロダクツ」

重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、素材にオーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材、再生PET、再生ABSなどを原材料とした繰り返し使える製品や、廃棄資源に独自性やデザインなどの付加価値を与え、より価値の高い製品に生まれ変わらせたアップサイクル製品などの開発を継続し、環境に配慮した製品カテゴリーの拡充に努めました。また、新たにオーシャンバウンドプラスチック[※]を素材とした新たなエコバッグを開発し、展示会への出展を機に販売を強化しております。これらの製品は、素材にこだわることでCO2の削減・抑制に貢献し、SDGs達成に向けた取り組みを意識している顧客企業から評価と支持を得ております。これにより、「MARKLESS STYLE」においては、エコバッグ、ボトル・タンブラーなど主力製品が継続して好調に推移したほか、展示会などで配布される再生PETや再生ABSを使用したステーションナリー製品の売上が前期に対し大きく伸びました。また、小売り向けに展開している「MOTTERU」では、今期においても、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2024」の対象製品に選出されたほか、2024年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

この結果、エコプロダクツの売上は、前年同期比で3億33百万円、6.3%の増収となりました。

※海岸から約50キロ以内の内陸部に廃棄されているプラスチックごみ

「ライフスタイルプロダクツ」

重点戦略「コト消費から生れるモノ消費」「インバウンド・アウトバウンドから生れる製品需要」を掲げ、多様化し拡大する“推し活”消費やトレンドから派生する「〇〇消費」などの消費動向を捉えた製品の開発に加えコオリティの向上に努めました。ライフスタイルプロダクツの売上をけん引しているエンタテインメント業界向けは、引き続き好調に推移いたしました。ゲーム・アニメなどの業界では、日本のアニメは海外でも人気があり、インバウンドの増加に伴い今後も需要拡大が続くものと見込んでおります。また、2.5次元、スポーツイベントや音楽などの業界においても、ECやリアルイベントによる会場での物販品の需要増加が継続しております。これらエンタメ、“推し活”分野におけるより多彩でコオリティの高い物販品の需要に対応するため、引き続き、新たなカテゴリー製品の投入や国内自社工場に新規設備を導入し鮮明なフルカラー印刷を施した製品の提供に努めました。セー

ルスプロモーションにおいては、好調な業界や企業に対しハイブリッド型の営業活動を強化いたしました。

しかしながら、前期において、第3四半期に予定していたエンタテインメント業界向けのリピート案件が第2四半期に前倒しとなった影響により、第2四半期の売上高が通常の四半期に比べ増加いたしました。一方、当期においては、第2四半期に予定していたエンタテインメント業界向けの一部の案件が第3四半期以降にずれ込んだことにより、第2四半期の売上高が弱含んだ結果となりました。

トラベル関連製品では、インバウンド観光客に人気が高いキャラクターとのコラボ製品の売上がけん引し、売上が拡大いたしました。これら人気製品を活用し他製品を含め展開することで販路を拡大し、訪日外国人の目に留まりやすい環境を整えることに努めました。また、gowell初のトラベルグッズ専門ショップ「gowell select」は、3月18日の関西国際空港国際線出発エリア内のオープンに向けて準備を進めました。ペットウェア・関連製品では、これまでドックウェアや通年販売が可能な犬具・ベッドなどを展開しておりましたが、猫グッズなどの開発を進め、人気ファッションブランドとの新製品の開発、販路拡大に取り組みしました。

この結果、ライフスタイルプロダクツの売上は、前年同期比で1億60百万円、2.4%の増収となりました。

「ウェルネスプロダクツ」

マスクなどの衛生用品の一定の売上に加え、加湿器や化粧品雑貨などの売上により前年同期比で2億13百万円、33.8%の増収となりました。

生産面においては、複数の生産拠点の確保及び為替や原材料価格の変動に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、厳しい外部環境が継続するなか継続した安定供給と価格競争力の強化に努めました。また、海外サプライヤーの工場視察の頻度を高め、CSR調達を推進するとともに製品の品質向上に努めました。

国内自社工場においては、2024年6月に竣工した第2工場の本格稼働に向け、人員の確保や工程管理システムを導入するなど、第1工場を含めた効率的なオペレーションの実現による生産性の向上に努めました。また、エンタメ・推し活需要のニーズに対応する最新鋭の印刷機械の導入及び稼働率の向上に取り組みしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高及び営業利益以下の各段階利益は、前年同期を上回り過去最高となりました。売上高は、135億9百万円（前年同期比7億50百万円、5.9%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の計画的支出により27億24百万円（前年同期比37百万円、1.4%の増加）、経常利益は、為替変動の影響を軽減する財務対策として保有している米ドル建て債券の一部償還による為替差益を計上し、29億18百万円（前年同期比60百万円、2.1%の増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は19億66百万円（前年同期比74百万円、3.9%の増加）となりました。

なお、2024年10月15日に公表いたしました2025年8月期中間連結会計期間の業績予想と実績値の差異及び理由は以下のとおりです。

（1）業績予想と実績値の差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前回発表予想（A）	百万円 13,845	百万円 2,915	百万円 2,969	百万円 1,944	円 銭 67.43
実績値（B）	13,509	2,724	2,918	1,966	68.19
増減額（B-A）	△336	△190	△50	21	
増減率	△2.4%	△6.5%	△1.7%	1.1%	
（ご参考）前期実績 （2024年8月期第2四半期）	12,759	2,687	2,857	1,892	64.97

（2）差異の理由

売上高は、第2四半期において当初予定していたエンタテインメント業界向け案件の売上が、第3四半期以降にずれ込んだことによりライフスタイルプロダクツの売上高が当初計画に対して弱含んだこと、及び2024年12月に実施されたGoogleのコアアルゴリズムアップデートの影響を受け、当社グループが運営するDtoCサイトの検索順位が大きく変動したことにより、当第2四半期連結会計期間のECサイトの売上高の増加が鈍化したことを主な要因として前回予想と実績値に差異が生じました。なお、ずれ込んだ案件につきましては第3四半期以降に売上を見込んでいることに加え、「推し活グッズEXPO春」に出展し新規顧客の獲得にも努めており、今後の売上の伸長を見込んでおります。また、コアアルゴリズムアップデートの影響につきましては、本短信提出日現在において、対応の効果

が出つつあり検索順位は回復傾向にあります。

販売費及び一般管理費につきましては、社員の処遇向上や次期中期経営計画に向けた人員の拡充による人件費や、オフィス増床など環境整備に伴う地代家賃、減価償却費が前年同期に比べ増加したほか環境整備による一時費用が発生いたしました。また、企業価値向上に向けたステークホルダーへの情報提供の充実や今後の売上獲得に繋げる展示会出展など広報及び広告宣伝活動を強化いたしました。これらにより、販管費全体では前年同期に対して増加いたしましたが、当期計画に対しては抑制傾向で推移いたしました。

営業利益は、売上高に生じた差異を販売費及び一般管理費の抑制で吸収しきれず、前回予想と実績値に差異が生じました。

経常利益は、為替変動の影響を軽減する財務対策として保有している米ドル建て債券の一部償還による為替差益などにより、前回予想に対し50百万円の減少に留まりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益が寄与したことから前回業績予想値を21百万円上回る結果となりました。

当中間連結会計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

＜販売経路別販売実績＞

販売経路	売上高		増減	
	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	6,184	6,283	98	1.6
卸売事業者向け	3,841	3,517	△ 323	△ 8.4
eコマース	2,733	3,708	975	35.7
合計	12,759	13,509	750	5.9

＜製品分類別販売実績＞

製品分類	売上高		増減	
	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	5,268	5,602	333	6.3
ライフスタイルプロダクツ	6,700	6,861	160	2.4
ウェルネスプロダクツ	631	844	213	33.8
デザインその他	157	200	42	27.0
合計	12,759	13,509	750	5.9

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、149億48百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5億9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億76百万円によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し、77億91百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加2億28百万円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円減少し、30億34百万円となりました。主な要因は、その他の減少2億80百万円、未払法人税等の減少53百万円によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少し、6億93百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億48百万円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円増加し、190億12百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加8億41百万円によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億81百万円増加し、63億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当中間連結会計期間に得られた資金は19億86百万円（前年同期に得られた資金は8億9百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益29億90百万円による資金の増加及び法人税等の支払額10億41百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当中間連結会計期間に使用した資金は2億31百万円（前年同期に使用した資金は9億7百万円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出2億10百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当中間連結会計期間に使用した資金は12億92百万円（前年同期に使用した資金は8億34百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額11億24百万円、長期借入金の返済による支出1億67百万円による資金の減少であります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期通期の業績予想につきましては、2024年10月15日に公表いたしました数値から変更はありません。2025年8月期の期末配当につきましては、本日公表の「配当方針の変更及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、配当性向40%を目安とする変更後の配当方針に基づき、2024年10月15日に公表いたしました上場以来14期連続増配となる前回予想41円から、14円増配し55円に修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,818,864	6,328,624
受取手形、売掛金及び契約資産	3,130,367	2,853,833
有価証券	171,143	22
製品	5,049,611	4,893,441
その他	631,410	872,933
貸倒引当金	△116	△118
流動資産合計	14,801,280	14,948,738
固定資産		
有形固定資産	1,775,570	1,809,435
無形固定資産		
その他	200,648	210,669
無形固定資産合計	200,648	210,669
投資その他の資産		
投資有価証券	4,150,574	4,381,536
その他	1,392,577	1,389,727
投資その他の資産合計	5,543,152	5,771,263
固定資産合計	7,519,370	7,791,367
資産合計	22,320,651	22,740,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,043	1,016,228
1 年内返済予定の長期借入金	333,532	314,524
未払法人税等	1,032,588	979,437
賞与引当金	209,726	203,240
株主優待引当金	6,951	5,444
その他	795,385	515,356
流動負債合計	3,334,225	3,034,231
固定負債		
長期借入金	434,606	285,848
退職給付に係る負債	317,509	318,791
資産除去債務	37,229	37,295
その他	48,507	51,680
固定負債合計	837,852	693,616
負債合計	4,172,078	3,727,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,305,428	3,305,428
利益剰余金	14,889,019	15,730,921
自己株式	△703,497	△703,497
株主資本合計	17,584,173	18,426,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,082	339,808
繰延ヘッジ損益	△26,637	66,721
為替換算調整勘定	185,320	151,183
退職給付に係る調整累計額	32,634	28,469
その他の包括利益累計額合計	564,399	586,183
純資産合計	18,148,572	19,012,258
負債純資産合計	22,320,651	22,740,106

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	12,759,034	13,509,222
売上原価	7,828,321	8,280,376
売上総利益	4,930,712	5,228,845
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	679,139	740,911
賞与引当金繰入額	155,580	167,683
退職給付費用	14,175	16,292
貸倒引当金繰入額	△54	1
株主優待引当金繰入額	7,450	5,444
その他	1,387,223	1,573,823
販売費及び一般管理費合計	2,243,515	2,504,156
営業利益	2,687,197	2,724,689
営業外収益		
受取利息	1,593	3,297
有価証券利息	76,335	96,414
受取配当金	—	2,400
為替差益	92,220	92,513
その他	1,824	922
営業外収益合計	171,972	195,548
営業外費用		
支払利息	1,409	1,265
その他	5	261
営業外費用合計	1,414	1,526
経常利益	2,857,755	2,918,710
特別利益		
固定資産受贈益	—	26,997
投資有価証券売却益	—	45,391
特別利益合計	—	72,388
特別損失		
固定資産除却損	18	354
特別損失合計	18	354
税金等調整前中間純利益	2,857,737	2,990,744
法人税、住民税及び事業税	931,992	988,554
法人税等調整額	33,398	35,553
法人税等合計	965,391	1,024,107
中間純利益	1,892,346	1,966,636
親会社株主に帰属する中間純利益	1,892,346	1,966,636

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	1,892,346	1,966,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,343	△33,273
繰延ヘッジ損益	△47,267	93,358
為替換算調整勘定	22,888	△34,136
退職給付に係る調整額	△4,913	△4,164
その他の包括利益合計	34,050	21,783
中間包括利益	1,926,396	1,988,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,926,396	1,988,420
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,857,737	2,990,744
減価償却費	76,920	108,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△378	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,560	△6,892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,378	△2,881
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	113	△1,506
為替差損益 (△は益)	△113,524	△105,467
受取利息及び受取配当金	△77,928	△102,111
支払利息	1,409	1,265
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45,391
固定資産除売却損益 (△は益)	18	354
固定資産受贈益	—	△26,997
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△448,851	277,801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△233,777	115,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,990	59,565
前渡金の増減額 (△は増加)	△38,044	△58,604
その他	△182,776	△236,823
小計	1,788,745	2,967,320
利息及び配当金の受取額	48,073	61,983
利息の支払額	△1,590	△1,422
法人税等の還付額	99,287	—
法人税等の支払額	△1,124,800	△1,041,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,715	1,986,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,921	△70,563
無形固定資産の取得による支出	△55,144	△33,686
投資有価証券の取得による支出	△949,478	△210,380
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	348,667	152,020
敷金及び保証金の差入による支出	△590	△19,816
敷金及び保証金の回収による収入	360	—
保険積立金の積立による支出	△48,999	△48,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907,107	△231,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△215,247	△167,766
配当金の支払額	△1,019,235	△1,124,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834,482	△1,292,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,127	19,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△917,746	481,867
現金及び現金同等物の期首残高	6,060,372	5,846,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,142,625	6,328,647

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業及びこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。